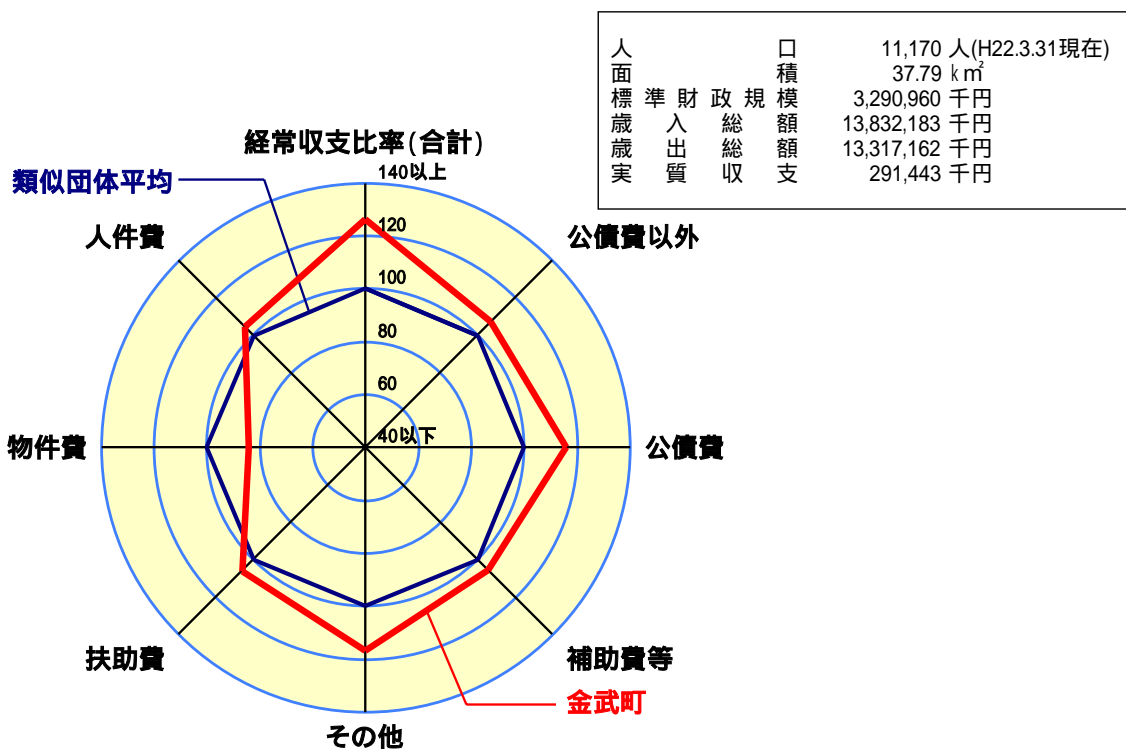
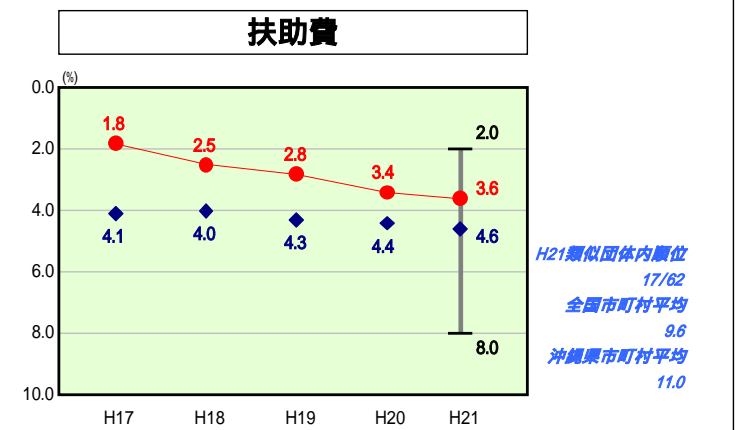
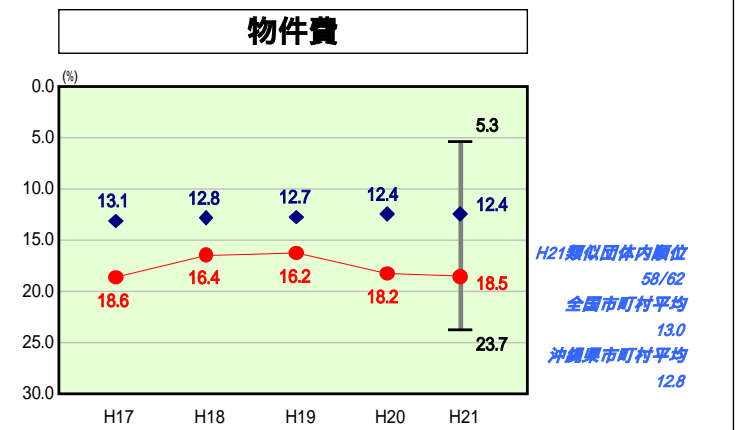
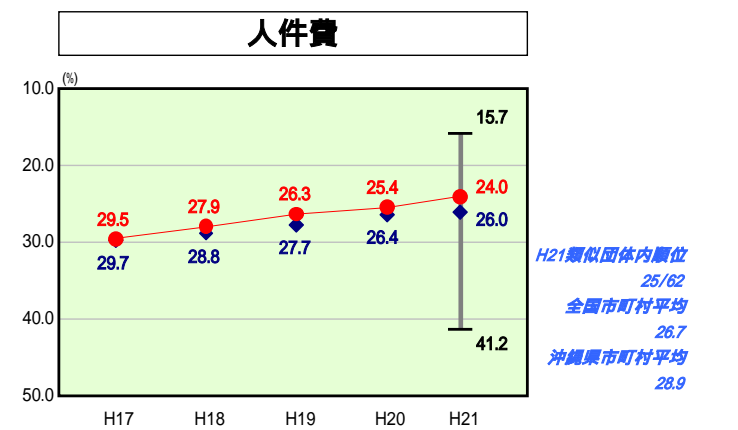
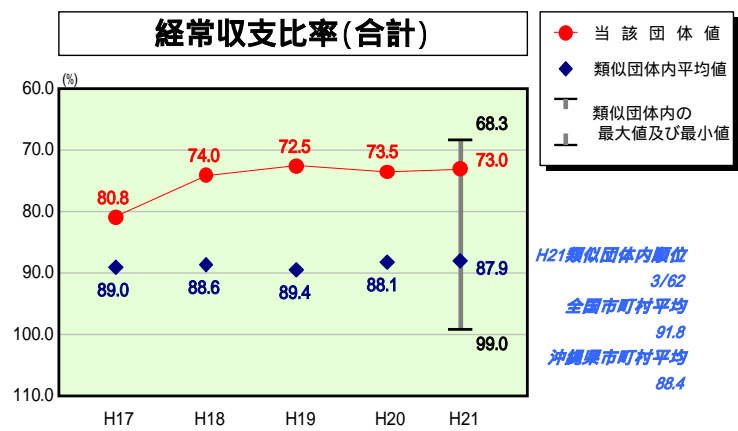


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 金武町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費：類似団体平均と比較して、若干下回り良好といえる。

・物件費：高行政コスト団体となっていいることから、類似団体平均と比較して大きな開きがある。主な要因としては、基地対策等や町立保育所及び学校関係賃金が多額である。今後も行政コストを抑制し高行政コスト団体から抜けだし財政の健全化を図る。

・扶助費：類似団体平均と比較して良好といえる。しかしながら今後、高齢化社会による老人福祉への増が見込まれる。

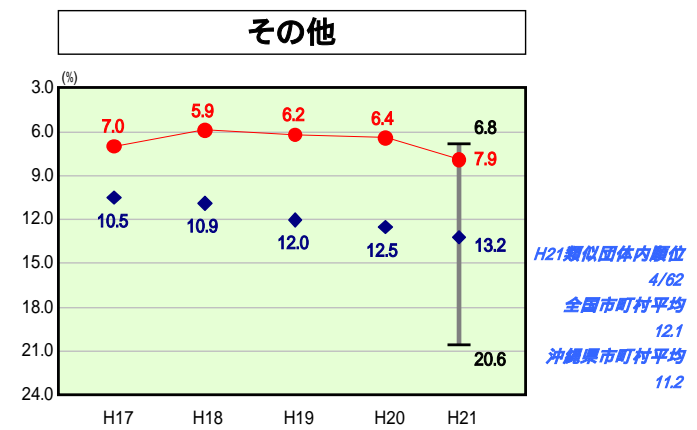
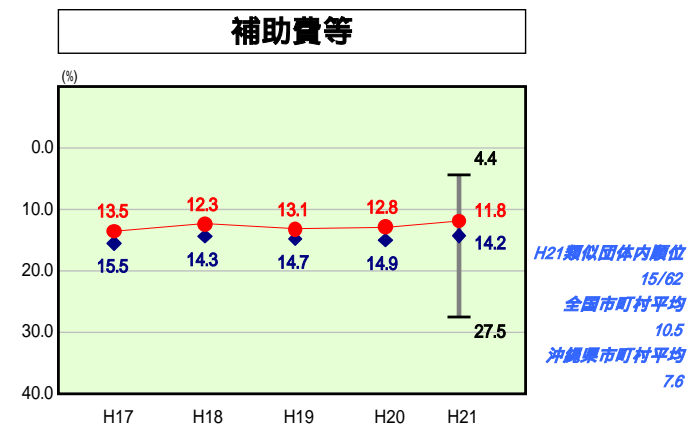
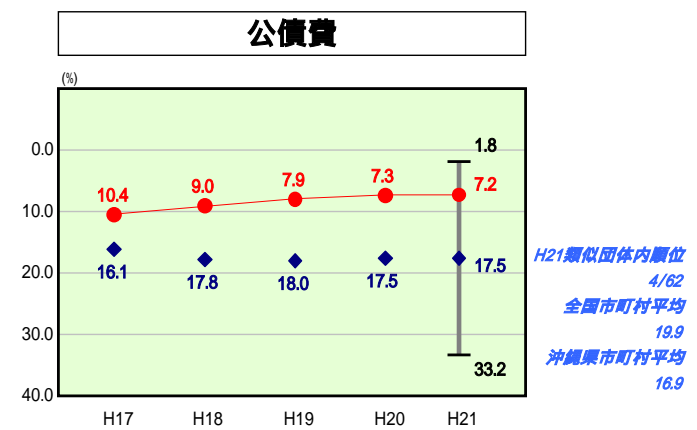
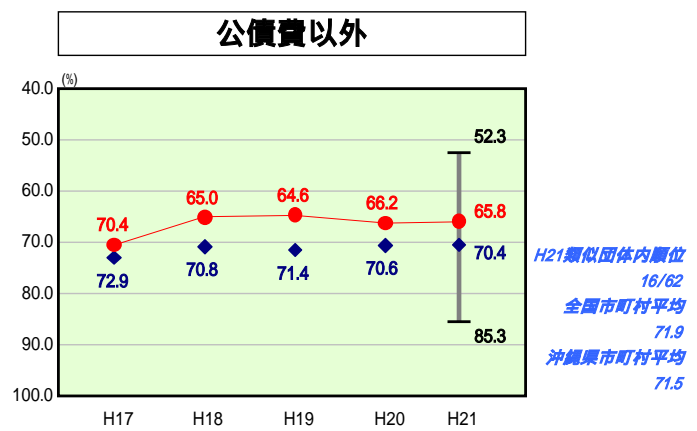
・公債費以外：類似団体平均と比較して良好といえる。今後も抑制に努める。

・公債費：過去からの起債抑制策により、類似団体平均と比較して良好といえる。しかしながら、今後控えている大規模な事業等があるため引き続き現在の水準に抑える。

・補助費等：類似団体平均と比較して若干下回り良好といえる。町内補助団体への審査見直などで事業削減を図っており、今後も継続しより一層の適正化に努める。

・その他：類似団体平均と比較して良好といえるが、平成19年度から年々上昇傾向にある。主な要因としては、国民健康保険事業会計等への繰出金が増加傾向ある。普通会計の負担を減らしていくよう努める。

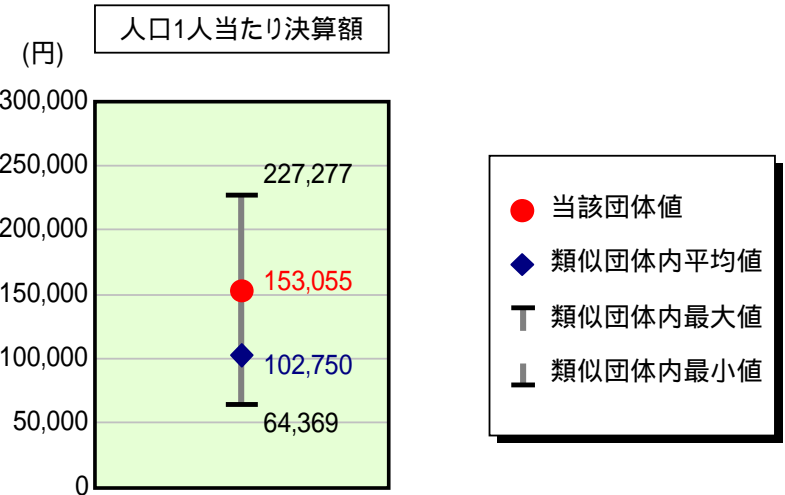
・普通建設事業費：普通建設事業費の決算額については、対前年度203%の増加している。主な要因は、ふるさとづくり整備事業用地購入費2,668,150千円、並里・金武地区農業集落排水事業管路工事464,362千円、屋嘉地区農業集落排水事業建設工事301,121千円、野球場施設整備事業用地購入355,014千円に伴うものである。今後も基地跡地利用計画や北部活性化特別振興特定開発事業等の大規模な事業があるので上昇すると思われる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 金武町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



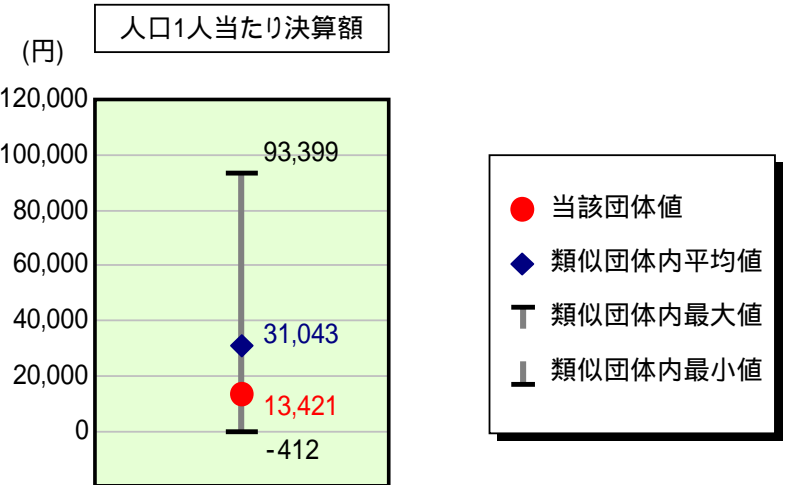
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,296,544	116,074	86,690	33.9
賃金 (物件費)	332,788	29,793	7,046	322.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	187,829	16,815	12,132	38.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	607	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,059	6,272	4,145	51.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,927	710	1,925	63.1
退職金	185,519	16,609	9,795	69.6
合計	1,709,628	153,055	102,750	49.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.43	9.88	3.55
ラスパイレス指数	95.7	94.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

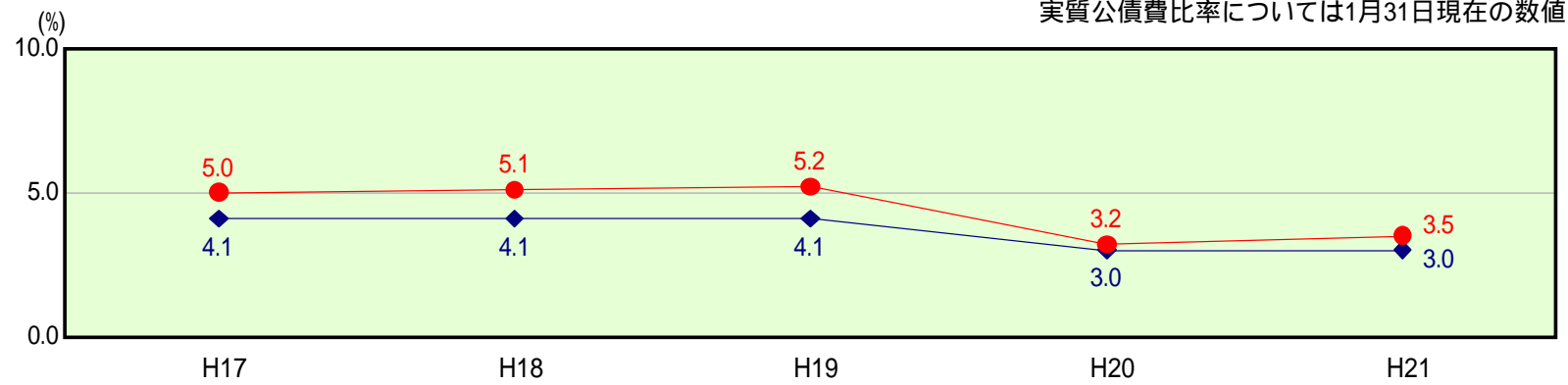


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	343,985	30,795	54,753	43.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,988	2,058	13,880	85.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,799	2,489	6,127	59.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	540	48	22	118.2
特定財源の額	30,053	2,691	2,612	3.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	215,348	19,279	42,761	54.9
合計	149,911	13,421	31,043	56.8

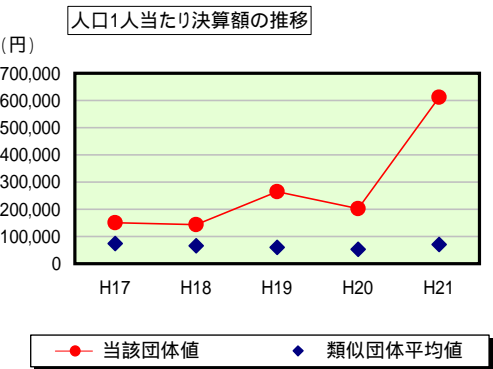
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 金武町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,631,139	150,724	9.4	73,854	7.0	16.4
うち単独分	496,218	45,853	30.4	41,302	15.9	14.5
H18	1,575,978	143,401	4.9	66,287	10.2	5.3
うち単独分	451,239	41,059	10.5	36,581	11.4	0.9
H19	2,924,255	264,950	84.8	60,088	9.4	94.2
うち単独分	335,391	30,388	26.0	30,773	15.9	10.1
H20	2,251,051	202,743	23.5	52,940	11.9	11.6
うち単独分	359,796	32,405	6.6	28,496	7.4	14.0
H21	6,829,271	611,394	201.6	70,254	32.7	168.9
うち単独分	397,179	35,558	9.7	41,764	46.6	36.9
過去5年間平均	3,042,339	274,642	53.5	64,685	1.2	54.7
うち単独分	407,965	37,053	10.1	35,783	0.8	9.3